



スポーツ庁

スポーツを通じた健康増進の取組について

2019年3月28日

資料 1 - 1. 「スポーツエールカンパニー」認定制度

- 「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、平成29年度本年度に、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」（英語名称：Sports Yell Company）として認定する制度を創設。
- 従業員がスポーツに親しめる環境づくりを進める企業の社会的評価が向上することで、「働き盛り世代」をはじめとして、国民全体のスポーツ実施率の向上につなげていくことを目的とする。
- 平成30年12月20日、平成30年度認定企業として、**347社**を認定。（平成29年度は217社）

※東京都の「東京都スポーツ推進企業」認定制度及び新潟県の「グッド！スポーツカンパニー」（新潟県スポーツ推進企業）認定制度と連携して実施。

【認定の条件等】

従業員が行うスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組を実施している企業であり、その取組及び企業が以下の（1）～（6）をすべて満たすこと。

- （1）特定の従業員にとどまらず、企業、事業所等全体で推進している取組であること
- （2）経営者の理解を得て、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
- （3）取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること
- （4）実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
- （5）労働関係法令等が遵守されていること
- （6）暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者がいないこと

【認定証】



【認定ロゴマーク】



資料1-2. 「スポーツエールカンパニー」認定制度（平成30年度認定企業一覧①）

番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名
1	岩手県盛岡市	株式会社共栄薬品	36	東京都千代田区	株式会社蔵守	71	東京都中央区	株式会社協栄	106	東京都港区	株式会社シンカーミセル	141	東京都新宿区	株式会社ANSIN-LINK
2	茨城県那珂市	株式会社アंक	37	東京都千代田区	サーチファーム・ジャパン株式会社	72	東京都中央区	株式会社クボタ 東京本社	107	東京都港区	株式会社スヴェンソンホールディングス	142	東京都新宿区	株式会社エコ・プラン
3	茨城県神栖市	株式会社カネカ 鹿島工場	38	東京都千代田区	出版健康保険組合	73	東京都中央区	株式会社CAC Holdings	108	東京都港区	株式会社ゼットン	143	東京都新宿区	株式会社エビコ
4	栃木県壬生町	大久保クリニック	39	東京都千代田区	信号器材株式会社 東京本社	74	東京都中央区	株式会社シモン	109	東京都港区	株式会社セディナ	144	東京都新宿区	株式会社オフィス24
5	群馬県高崎市	産科婦人科舘出張佐藤病院	40	東京都千代田区	株式会社ゼンリン	75	東京都中央区	スポーツデータバンク株式会社	110	東京都港区	全日本空輸株式会社	145	東京都新宿区	株式会社協和
6	埼玉県さいたま市	株式会社NTT東日本-関信越	41	東京都千代田区	第一生命保険株式会社	76	東京都中央区	株式会社スポーツビズ	111	東京都港区	ソフトバンク株式会社	146	東京都新宿区	株式会社グッピーズ
7	埼玉県さいたま市	株式会社エフェクトプラン	42	東京都千代田区	TANAKAホールディングス株式会社	77	東京都中央区	株式会社住ぶ産業	112	東京都港区	大東建託株式会社	147	東京都新宿区	株式会社 Criacao
8	埼玉県さいたま市	株式会社シンミドリ	43	東京都千代田区	株式会社つなひろワールド	78	東京都中央区	住友生命保険相互会社	113	東京都港区	大東建託パートナーズ株式会社	148	東京都新宿区	KNT-CTホールディングス株式会社
9	埼玉県さいたま市	生活協同組合コープみらい	44	東京都千代田区	帝人株式会社	79	東京都中央区	株式会社ゼネラルパートナーズ	114	東京都港区	株式会社タクト・マシン・サービス	149	東京都新宿区	株式会社佐沼建築システムデザイン
10	埼玉県さいたま市	株式会社ゼンコー	45	東京都千代田区	東京海上日動火災保険株式会社	80	東京都中央区	セントラルスポーツ株式会社	115	東京都港区	株式会社 ChannelJ	150	東京都新宿区	ジェイレックス・コーポレーション株式会社
11	埼玉県川越市	ハスクバーナ・ゼノア株式会社	46	東京都千代田区	日本化薬株式会社	81	東京都中央区	大同生命保険株式会社	116	東京都港区	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	151	東京都新宿区	住友不動産エスフォルタ株式会社
12	埼玉県加須市	プリチストンBRM株式会社	47	東京都千代田区	日本写真判定株式会社	82	東京都中央区	太陽生命保険株式会社	117	東京都港区	株式会社ティップネス	152	東京都新宿区	株式会社セノン
13	埼玉県東松山市	野口精機株式会社	48	東京都千代田区	日本生命保険相互会社	83	東京都中央区	中外製薬株式会社	118	東京都港区	株式会社 電通	153	東京都新宿区	セントラル警備保障株式会社
14	埼玉県東松山市	ポッシュ健康保険組合	49	東京都千代田区	日本郵船株式会社	84	東京都中央区	通信機器産業健康保険組合	119	東京都港区	株式会社電通/ブリックレーションズ	154	東京都新宿区	双信商事株式会社
15	埼玉県春日部市	ルーツアイランス株式会社	50	東京都千代田区	株式会社ニュー・オータニ	85	東京都中央区	日通東京流通サービス株式会社	120	東京都港区	東亜道路工業株式会社	155	東京都新宿区	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
16	埼玉県上尾市	株式会社ファンワーク	51	東京都千代田区	パーソルキャリア株式会社	86	東京都中央区	野村ホールディングス株式会社	121	東京都港区	東京ガス株式会社	156	東京都新宿区	損保ジャパン日本興亜みどり生命保険株式会社
17	埼玉県越谷市	ホダカ株式会社	52	東京都千代田区	株式会社パソナグループ	87	東京都中央区	プリチストン健康保険組合	122	東京都港区	TOTO株式会社	157	東京都新宿区	大日本印刷株式会社
18	埼玉県三郷市	株式会社保険室	53	東京都千代田区	株式会社バリュー・エージェント	88	東京都中央区	平和不動産株式会社	123	東京都港区	トッパン・フォームズ株式会社	158	東京都新宿区	東亜ディーケーケー株式会社
19	千葉県千葉市	株式会社ザオバ	54	東京都千代田区	株式会社フラット・クラフト	89	東京都中央区	三井不動産レジデンシャル株式会社	124	東京都港区	トヨタ東京カローラ株式会社	159	東京都新宿区	公益財団法人東京都予防医学協会
20	千葉県千葉市	株式会社Blue Ocean	55	東京都千代田区	株式会社ベネフィット・ワン	90	東京都中央区	ヤマトロジスティクス株式会社	125	東京都港区	トヨタ東京販売ホールディングス株式会社	160	東京都新宿区	日清食品ホールディングス株式会社
21	千葉県銚子市	株式会社 大成	56	東京都千代田区	堀江車輛電装株式会社	91	東京都中央区	株式会社ヨネイ	126	東京都港区	株式会社ナスタ	161	東京都新宿区	日本シグマックス株式会社
22	千葉県浦安市	株式会社ウラタ	57	東京都千代田区	ミスノ株式会社	92	東京都港区	株式会社アスポ	127	東京都港区	日本通運株式会社	162	東京都新宿区	野村不動産パートナーズ株式会社
23	東京都千代田区	アデコ株式会社	58	東京都千代田区	株式会社みずほフィナンシャルグループ	93	東京都港区	出光ユニテック株式会社	128	東京都港区	株式会社バイタルエリア	163	東京都新宿区	株式会社VOYAGE
24	東京都千代田区	アピムコンサルティング株式会社	59	東京都千代田区	三井住友海上火災保険株式会社	94	東京都港区	伊藤忠エネクス株式会社	129	東京都港区	株式会社長谷工コミュニティ	164	東京都新宿区	マニライフ生命保険株式会社
25	東京都千代田区	いちご株式会社	60	東京都千代田区	株式会社三菱ケミカルホールディングス	95	東京都港区	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社	130	東京都港区	株式会社ピーエスシー	165	東京都新宿区	公益財団法人明治安田厚生事業団
26	東京都千代田区	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	61	東京都千代田区	三菱電機株式会社	96	東京都港区	エムサービス株式会社	131	東京都港区	株式会社ビジネス・ブレイン	166	東京都新宿区	株式会社モリサワ
27	東京都千代田区	一般社団法人ウェルネスウエズデー協会	62	東京都千代田区	明治安田生命保険相互会社	97	東京都港区	エムサービスジャパン株式会社	132	東京都港区	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	167	東京都新宿区	横河レンタ・リース株式会社
28	東京都千代田区	MS&ADインテークリクス総研株式会社	63	東京都千代田区	ヤフー株式会社	98	東京都港区	株式会社エスクリ	133	東京都港区	プリチストンスポーツ株式会社	168	東京都文京区	株式会社ジップス
29	東京都千代田区	大塚製薬株式会社	64	東京都千代田区	株式会社LIXIL	99	東京都港区	NOK株式会社	134	東京都港区	株式会社ベンチャーバンク	169	東京都文京区	商工組合日本医療機器協会
30	東京都千代田区	オントフ株式会社	65	東京都中央区	いちよびビジネスサービス株式会社	100	東京都港区	株式会社カープスジャパン	135	東京都港区	株式会社ポテックサービス	170	東京都文京区	株式会社東京ドームスポーツ
31	東京都千代田区	カルビー株式会社	66	東京都中央区	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	101	東京都港区	広友サービス株式会社	136	東京都港区	前田道路株式会社 東京支店	171	東京都文京区	山本光学株式会社
32	東京都千代田区	株式会社かんぼ生命保険	67	東京都中央区	株式会社イトー	102	東京都港区	広友物産株式会社	137	東京都港区	三井化学株式会社	172	東京都台東区	朝日信用金庫
33	東京都千代田区	協和発酵キリン株式会社	68	東京都中央区	株式会社イトーキ	103	東京都港区	株式会社GFF	138	東京都港区	株式会社読売広告社	173	東京都台東区	ゼット株式会社
34	東京都千代田区	クーリード株式会社	69	東京都中央区	株式会社オーエンス	104	東京都港区	株式会社JPホールディングス東京支社	139	東京都新宿区	株式会社アスリートプランニング	174	東京都台東区	凸版印刷株式会社
35	東京都千代田区	株式会社久慈設計東京支社	70	東京都中央区	花王株式会社	105	東京都港区	株式会社じげん	140	東京都新宿区	アフラック生命保険株式会社	175	東京都台東区	ユニファースト株式会社

資料1-3. 「スポーツエールカンパニー」認定制度（平成30年度認定企業一覧②）

番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名
176	東京都墨田区	アルクア株式会社	211	東京都渋谷区	京王観光株式会社	246	東京都練馬区	株式会社アメディア	281	新潟県三条市	パール金属株式会社	316	京都府向日市	オムロンヘルスクア株式会社
177	東京都墨田区	東武鉄道株式会社	212	東京都渋谷区	高栄警備保障株式会社	247	東京都練馬区	ザンシン電気株式会社	282	新潟県三条市	株式会社マルチ長谷川工作所	317	大阪府大阪市	株式会社ドコモCS関西
178	東京都墨田区	株式会社ルネサンス	213	東京都渋谷区	株式会社ゴールドウイン	248	東京都八王子市	株式会社ムラウチソフトコム	283	新潟県柏崎市	北日本エンジニアリング株式会社	318	大阪府大阪市	大阪港湾健康保険組合
179	東京都江東区	株式会社IHIESキューブ	214	東京都渋谷区	株式会社コロブラ	249	東京都立川市	株式会社アドックインターナショナル	284	新潟県新潟市	新潟医療生活協同組合 木戸病院	319	大阪府大阪市	大阪シティ信用金庫
180	東京都江東区	株式会社アシックス	215	東京都渋谷区	株式会社スタイル・エッジ	250	東京都立川市	株式会社立飛ホールディングス	285	新潟県柏崎市	株式会社ブルボン	320	大阪府大阪市	株式会社カスター・リレーションテレマーケティング
181	東京都江東区	株式会社インテック	216	東京都渋谷区	テルモ株式会社	251	東京都武蔵野市	株式会社トーンパートナーズ	286	新潟県新潟市	新潟市ガス株式会社	321	大阪府大阪市	鴻池運輸株式会社
182	東京都江東区	SGホールディングス株式会社	217	東京都渋谷区	東急スポーツシステム株式会社	252	東京都武蔵野市	横河電機株式会社	287	新潟県新潟市	新潟市ヤクルト販売株式会社	322	大阪府大阪市	コンサル大阪
183	東京都江東区	株式会社オートバックスセブン	218	東京都渋谷区	東京急行電鉄株式会社	253	東京都三鷹市	株式会社スタートライン	288	新潟県新潟市	株式会社ハードオフコーポレーション	323	大阪府大阪市	住友電気工業株式会社
184	東京都江東区	株式会社ぎょうせい	219	東京都渋谷区	ドコモヘルスクア株式会社	254	東京都府中市	国際ソフトウェア株式会社	289	新潟県小千谷市	阿部幸製菓株式会社	324	大阪府大阪市	蝶理株式会社
185	東京都江東区	サイショウ・エクスプレス株式会社	220	東京都渋谷区	公益財団法人日本スポーツ協会	255	東京都町田市	医療法人社団三医会	290	新潟県上越市	株式会社高館組	325	大阪府大阪市	中山鋼業株式会社
186	東京都江東区	有限会社すこやか	221	東京都渋谷区	バリューアット・ジャパン株式会社	256	東京都町田市	株式会社大和屋ふとん	291	新潟県田上町	一般社団法人みどり福祉会	326	大阪府大阪市	日本たばこ産業株式会社 大阪支社
187	東京都江東区	一般財団法人日本予防医学協会	222	東京都渋谷区	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	257	東京都国立市	株式会社アミックグループ	292	富山県礪波市	松本建設株式会社	327	大阪府大阪市	パナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社
188	東京都江東区	株式会社フジクラ	223	東京都渋谷区	株式会社フォアイト	258	東京都多摩市	トヨタ西東京カーラ株式会社	293	岐阜県多治見市	株式会社アクトス	328	大阪府大阪市	ロート製菓株式会社
189	東京都品川区	ANAテレマート株式会社	224	東京都渋谷区	フリービット株式会社	259	東京都八丈島	株式会社ウェルネスファームひょうたん島	294	静岡県浜松市	株式会社杏林堂薬局	329	大阪府枚方市	公益財団法人 枚方体育協会
190	東京都品川区	株式会社エムステージ	225	東京都渋谷区	株式会社フルスピード	260	神奈川県横浜市	学校法人五大	295	静岡県浜松市	社会福祉法人聖隷福祉事業団	330	大阪府羽曳野市	医療法人はあとふる
191	東京都品川区	株式会社第一テクノ	226	東京都渋谷区	有限会社プレミナ	261	神奈川県横浜市	公益財団法人横浜YMCA	296	静岡県沼津市	一般財団法人芙蓉協会	331	兵庫県神戸市	神戸商工会議所
192	東京都品川区	東京システムハウス株式会社	227	東京都渋谷区	明和地所株式会社	262	神奈川県横浜市	学校法人横浜YMCA	297	静岡県富士市	株式会社アイ・ブロード	332	兵庫県神戸市	パンドー化学株式会社
193	東京都品川区	日本航空株式会社	228	東京都渋谷区	株式会社メディカルネット	263	神奈川県横浜市	社会福祉法人横浜YMCA福祉会	298	静岡県富士市	東名電機株式会社	333	岡山県岡山市	株式会社両備システムズ
194	東京都品川区	ヤスマ株式会社	229	東京都渋谷区	株式会社YAZ	264	神奈川県横浜市	株式会社横浜フレスポーツクラブ	299	愛知県名古屋市	愛知県自動車販売健康保険組合	334	岡山県岡山市	株式会社両備システムソリューションズ
195	東京都品川区	株式会社ローソン	230	東京都渋谷区	リーフラス株式会社	265	新潟県新潟市	蒲原ガス株式会社	300	愛知県名古屋市	ATグループ健康保険組合	335	岡山県倉敷市	山崎プラント株式会社 水島営業所
196	東京都目黒区	株式会社アル・シー・ティー・ジャパン	231	東京都中野区	野村不動産ライフ&スポーツ株式会社	266	新潟県新潟市	株式会社シانس	301	愛知県名古屋市	興和株式会社	336	岡山県津山市	芦田産業株式会社
197	東京都目黒区	サトーホールディングス株式会社	232	東京都杉並区	日都産業株式会社	267	新潟県新潟市	第一生命保険株式会社 新潟支社	302	愛知県名古屋市	佐久間特殊鋼株式会社	337	岡山県津山市	株式会社すえ木工
198	東京都目黒区	株式会社コカ	233	東京都豊島区	アプロメディカルホールディングス株式会社	268	新潟県新潟市	ダイニチ工業株式会社	303	愛知県名古屋市	タイトー株式会社	338	岡山県鏡野町	株式会社齋藤燃糸
199	東京都大田区	関西ペイント株式会社	234	東京都豊島区	株式会社セレスポ	269	新潟県新潟市	新潟運輸株式会社	304	愛知県名古屋市	豊島株式会社	339	岡山県鏡野町	新免産業株式会社
200	東京都大田区	キャンノ株式会社	235	東京都豊島区	デサントジャパン株式会社	270	新潟県新潟市	株式会社新潟クボタ	305	愛知県名古屋市	国立大学法人名古屋大学	340	徳島県北島町	株式会社フジタ建設コンサルタント
201	東京都大田区	医療法人社団湧泉会山王リハビリクリニック	236	東京都豊島区	株式会社フジサワ・コーポレーション	271	新潟県新潟市	新潟信用金庫	306	愛知県名古屋市	ブラザー工業株式会社	341	福岡県福岡市	社会保険労務士法人アドバンス
202	東京都世田谷区	株式会社アロー	237	東京都豊島区	ライトウェイロダクツジャパン株式会社	272	新潟県新潟市	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	307	愛知県名古屋市	株式会社モンペルランエンタープライズ	342	福岡県福岡市	株式会社ベンシル
203	東京都世田谷区	一般社団法人鬼ごっこ協会	238	東京都北区	株式会社サンアメニティ	273	新潟県新潟市	北陸ガス株式会社	308	愛知県豊田市	豊田安全衛生マネジメント株式会社	343	福岡県久留米市	アサヒシューズ株式会社
204	東京都世田谷区	管清工業株式会社	239	東京都北区	クツミ産業株式会社	274	新潟県長岡市	株式会社サカク製作所	309	愛知県豊田市	トヨタ自動車健康保険組合	344	福岡県福岡市	一般社団法人ルートプラス
205	東京都世田谷区	長谷川体育施設株式会社	240	東京都北区	日本交通株式会社赤羽営業所	275	新潟県長岡市	ソリマチ株式会社	310	愛知県豊田市	トヨタテクニカルディバロップメント株式会社	345	福岡県篠栗町	医療法人 浜江堂 三野原病院
206	東京都渋谷区	アイ・タップ株式会社	241	東京都北区	株式会社HIEROPHANT	276	新潟県長岡市	株式会社ソリマチ技研	311	愛知県名古屋市	大同メタル工業株式会社	346	沖縄県那覇市	大高商事株式会社
207	東京都渋谷区	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242	東京都荒川区	城北信用金庫	277	新潟県長岡市	株式会社大光銀行	312	愛知県東海市	医療法人社団大須賀医院おおすが整形外科	347	沖縄県糸満市	薬局 えびーわーな〜
208	東京都渋谷区	イーオクト株式会社	243	東京都板橋区	スポーツコミュニティ株式会社東京支社	278	新潟県三条市	株式会社兼古製作所	313	愛知県大府市	星和化成株式会社			
209	東京都渋谷区	株式会社ウェルレスト	244	東京都板橋区	株式会社スマートスポーツセンターテイメント	279	新潟県三条市	三条信用金庫	314	愛知県東郷町	東郷町施設サービス株式会社			
210	東京都渋谷区	共同カイトック株式会社	245	東京都板橋区	ねぶクリック	280	新潟県三条市	シマト工業株式会社	315	京都府京都市	もりした循環器科クリニック			

資料 1 - 4. 平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業の取組事例①

◆株式会社ローソン（東京都品川区）



【業 種】 卸売業・小売業

【従業員数】 10,214人

【事業内容】

コンビニエンスストアの運営、
経営指導

ローソン「元気チャレンジ！」や全国の拠点毎にスポーツ大会等を実施

【主な取組】

■ローソン「元気チャレンジ！」

3か月間の歩数を競う「歩数チャレンジ」と1食の糖質量を抑えた食事を推奨する「ロカボチャレンジ」を基本としたローソン「元気チャレンジ！」を実施。

3～5名のチームで励まし合える機会を作るとともに、ランキング発表等により、チーム対抗での切磋琢磨を促し、継続率と参加率を高めるよう工夫している。

■スポーツ大会の開催

毎年、全社員が参加するスポーツ大会を開催。ソフトボールやソフトバレー、ボウリング大会などアンケートにより種目を決定している。

性別年齢にこだわらず参加できる種目を実施するほか、球技だけではなく、「健康大運動会！」として、「大人の体力測定」等も行い多くの社員が参加。

■ラジオ体操やオリジナル体操、部活動への補助金支給等

本社や各エリアでは、月曜日の朝の始業前に「ラジオ体操」を実施。また、立ち仕事の多い店舗社員の腰痛対策や車の運転が多い店舗経営指導員のために、ローソンオリジナル「マチ健体操（マチの健康ステーション体操）」というストレッチ体操を作成して動画を配信。

スポーツや文化活動など組織内や組織を超えた部活動に補助金を支給。

◆サイショウ.エクスプレス株式会社（東京都江東区）



【業 種】 運輸業・郵便業

【従業員数】 34人

【事業内容】

一般貨物運送事業倉庫業

トラックの運転席や倉庫の空きスペースなどで待機時間中にヨガを実施

【主な取組】

■健康改善プロジェクト

日本一健康なプロドライバーのいる運送会社を目指して、健康リーダー、サブリーダーが中心となり、2～3か月に1回健康イベントを実施。トラックの運転席やオフィスでもできるヨガのメニューを座学や実践で紹介する講座等を実施。

■Walking + 整備講習会

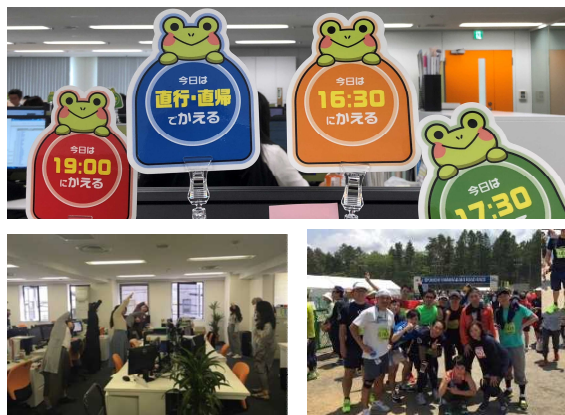
「人も車も健康に、どちらも日常点検（一次予防）が大切」というテーマの下、会場までの往復にウォーキングで移動する、車の整備講習会を開催。

■SAISHO SOKO YOGA（サイショウ 倉庫 ヨガ）

荷物の積卸しの待ち時間（待機時間）が生じてしまうという業種特有の課題を逆に運動不足解消の時間とするため、倉庫の空きスペースを活用してヨガスタジオをつくり、待機時間中のヨガ実施を推進することで、コミュニケーションの向上、ストレスや健康リスク等の軽減に取り組んでいる。

資料 1 - 5. 平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業の取組事例②

◆ ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（東京都港区）



【業 種】 サービス業
(他に分類されないもの)
【従業員数】 103人
【事業内容】
健康診断事務代行サービス

運動・スポーツ実施のための定時前退社を奨励

【主な取組】

■ 週1回定時1時間前退社制度

週1回、定時1時間前に退社しその時間を運動に充てることを許可する制度を導入。3ヶ月ごとに各自で目標と目標を達成するための運動メニューを立て、CHO（Chief Health Officer）の承認を得てスタートする。

退社時刻をPOPで提示することにより、帰りやすい雰囲気づくりと制度利用の促進を図っている。

■ 毎日定時のラジオ体操を実施

午後の眠気が発生する時間（15時か15時30分）にオフィス全体でラジオ体操を実施し、定期的な運動を促進。

■ マラソン部の活動やマラソン大会の実施

社内マラソン部が、平日業務終了後のランニング（練習）を実施するほか、社員のマラソン大会参加等を企画・実施。CHOや役員が率先して参加することにより、マラソン部への参加人数も増加傾向にある。

◆ 株式会社両備システムソリューションズ（岡山県岡山市）



【業 種】 サービス業
(他に分類されないもの)
【従業員数】 281人
【事業内容】
情報サービス業

オフィスでの簡易エクササイズの実施や職場環境の改善

【主な取組】

■ ラジオ体操とおふいえく（簡易エクササイズ）の実施

全従業員で始業時に行うラジオ体操と、月1回社外からインストラクターを招いてのおふいえく（オフィスで行うエクササイズ）の実施で、社員の運動の習慣化とコミュニケーションの活性化を実現。また、おふいえくに継続的に取り組めるように「肩こり解消」等の簡易手順書を各フロアのリフレッシュコーナーへ掲示。

■ 社員提案制度によるオフィス環境の改善

姿勢改善とリフレッシュ効果を目的としたバランスボールを使ったデスクワークやスタンディングミーティングの実施、また、社員提案制度によるトランポリンの導入などオフィス環境を整備し、就業中でもできる簡易な体操を推奨。

■ ソフトバレーボール大会等の社会行事の実施

コミュニケーションの活性化等を目的として、職位関係なくチームを組んでチームワークで勝利を目指す「ソフトバレーボール大会」を毎年開催。

資料1-6. スポーツエールカンパニーシンポジウム

・3月12日に、スポーツエールカンパニーシンポジウムを開催。平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業4社の事例紹介のほか、基調講演とともに、厚生労働省からもご登壇をいただき、健康づくりに関する講演をいただいた。

スポーツエールカンパニーシンポジウム

～スポーツによる企業活力の向上を考える～

日時：2019年3月12日(火) 15:00～18:00 (開場14:30～)
 会場：めぐろパーシモンホール 小ホール **参加無料**
 〒152-0023 東京都目黒区八雲1-1-1
<http://www.persimmon.or.jp/know/access.html>
 定員：180名<申込先着順> ※定員に余裕がある場合は、当日参加も可能です

開催趣旨

スポーツ庁では、運動不足である「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」(英語名称: Sports Yell Company)として認定しています。平成30年度には347社が、「スポーツエールカンパニー」として認定されました。

今回、企業における従業員のスポーツ実施への取組効果や、具体的な取組事例をご紹介するためのシンポジウムを開催いたします。従業員の健康や運動習慣づくりなどに関心のある企業、団体の皆様には、奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

プログラム紹介

第1部 開会・基調講演

- 15:00～ 主催者挨拶
 施策説明「運動・スポーツを通じた健康増進に関するスポーツ庁の取組」
 スポーツ庁健康スポーツ課長 安達 栄
 - 15:10～ 施策説明「健康づくりのための 身体活動・運動分野の取組」
 厚生労働省健康局健康課 猪苗代 隆行
 - 15:20～ 基調講演①「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット」
 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授 水野 基樹 氏
 - 15:50～ 基調講演②「働く女性にとってのスポーツ」
 順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授 田村 好史 氏
 - 16:20～ 情報提供「「スポーツ」を始めるきっかけは職場に」
 株式会社日本総合研究所
-
-
- 16:50～ 第2部 スポーツエールカンパニー取組事例のご紹介
 取組紹介「企業としての取組の狙いと成果」
 ・ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社
 ・サイショウ.エクスプレス株式会社
 ・株式会社両備システムソリューションズ
 ・株式会社ローソン
 - 17:40～ スポーツエールカンパニー認定委員会委員による講評
 健康経営会議実行委員会事務局長(株式会社ルネサンス健康経営推進部 次長) 樋口 毅 氏
 - 17:50～ 閉会の挨拶 スポーツ庁健康スポーツ課

主催:スポーツ庁

※本シンポジウムは「平成30年度 スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)」の一環として実施するものです。

講師



基調講演①
 「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット」
水野 基樹 氏 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授 / スポーツエールカンパニー認定委員会委員
 博士(スポーツ健康科学)(順天堂大学)。専門分野は、経営組織論、組織開発論、公益財団法人大塚記念労働科学研究所のコラボレートリサーチャー(兼 特別研究員)、日本予防医学協会、東京都看護協会、日本ダイバーシヨナルセラピー協会、東京都や千葉県などの体育協会で研修講師を多く務める。



基調講演②
 「働く女性にとってのスポーツ」
田村 好史 氏 順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授
 博士(医学)。平成17年、順天堂大学大学院医学研究科博士課程修了。平成19年より順天堂大学代議内内分泌学講座准教授、平成26年よりスポーツロジセンター委員長、平成29年より国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授を併任。



講師
樋口 毅 氏 健康経営会議実行委員会事務局長 / 株式会社ルネサンス健康経営推進部 次長 / スポーツエールカンパニー認定委員会委員
 健康経営認定決定や健康経営優良法人認定企業のコンサルティングとともに、全国での健康経営会議の開催を通じて普及・啓発に取り組む。また、企業立寄から現場での講演実践まで、現在までに200社を超える企業の健康づくりを支援。

会場アクセス

- 電車でお越しの場合
 東急東横線【都立大駅】より徒歩7分
- バスでお越しの場合
 東急バス【めぐろ区民キャンパス】バス停を下車してすぐ
 (池34) 池谷駅→東京医療センター
 (多摩01) 多摩川駅→東京医療センター
 (黒07) 目黒駅→弦巻営業所
 (都立01) 成城学園前駅→都立大駅北口

※駐車場の台数が非常に少ないため、公共交通機関をご利用ください。

申込方法・問合せ先

【申込方法】※事前申込みが必要です。応募数多数の場合、定員になり次第、締め切ります。申込希望者は3月5日(火)17:00までに、下記ホームページよりお申込みください。
 申込みホームページ https://www.jri.co.jp/seminar/190312_495/detail/
 【問合せ先】
 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 神山、大塚
 TEL: 03-6833-5358 (平日9:00～17:30)



(厚生労働省より説明)



(株式会社ローソンより説明)



(サイショウ.エクスプレス株式会社より説明)

資料 2. スポーツ庁内対抗ウォーキングキャンペーンについて

- 「第2期スポーツ基本計画」（平成29年3月24日文科科学大臣決定）において掲げられている、「成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする。」という目標達成に向け、平成30年9月には、「スポーツ実施率向上のための行動計画」を策定したところ。
- 「スポーツ実施率向上のための行動計画」においては、ビジネスパーソン向けの取組として、気軽に取り組むことができるウォーキングや階段昇降等の促進を掲げており、今般、スポーツ庁内においても、ウォーキングキャンペーンを実施した。

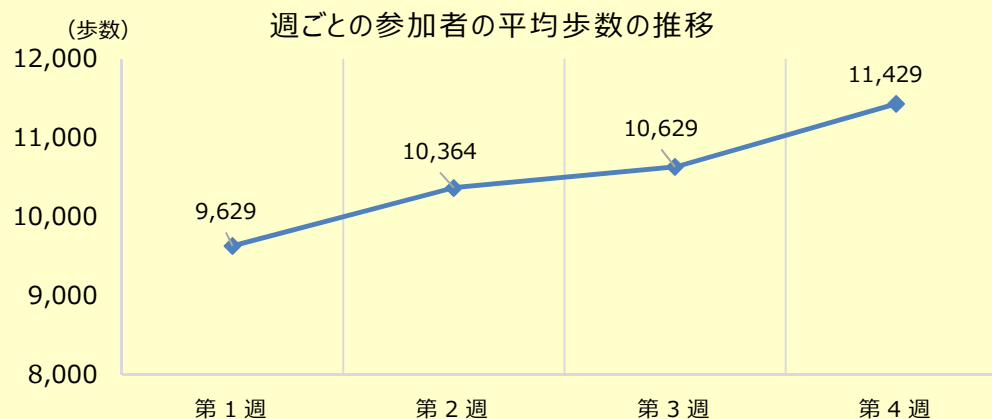
【スポーツ庁内対抗ウォーキングキャンペーンの概要】

- 期間：平成31年2月1日（金）～28日（木）（1ヶ月間）
- 参加者数：91名
- 期間中の1日の平均歩数により、個人上位10名及び課室トップを表彰。また、週1回（金曜日）、個人順位（50位まで）と全課室順位を発表。



【スポーツ庁内対抗ウォーキングキャンペーンの結果】

- キャンペーン期間中、参加者全体の1日の平均歩数は、**10,520歩**。
- 1日の平均歩数について、**10,000歩以上は40名、8,000歩以上は63名**（総参加者数91名）。
- 期間中の1週間ごとの平均歩数を分析してみると、**週を追うごとに平均歩数が伸びた**（グラフ参照）。
- 終了後のアンケート（61名）によれば、実際に歩数や歩く時間が増えたと回答（「とても増えたと思う」「増えたと思う」）した割合が88%、今後も歩数を意識していきたいと回答（「とても思う」「思う」の合計）した割合が89%と、**歩くきっかけづくりになった**と考えられる。



（キャンペーン終了後、長官室で表彰式を開催）